



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長COO (氏名) 栗崎 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,526	2.2	39	△14.6	△17	—	△28	—
2024年3月期第1四半期	2,471	1.8	46	88.5	△18	—	△66	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △22百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.60	—
2024年3月期第1四半期	△6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,578	6,011	62.7
2024年3月期	10,909	6,490	59.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,009百万円 2024年3月期 6,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	42.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,858	5.0	2,927	8.6	2,932	8.0	1,978	8.3	182.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,968,356株	2024年3月期	10,968,356株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	100,099株	2024年3月期	100,058株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	10,868,264株	2024年3月期1Q	10,917,806株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足や高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安の進行に伴う物価上昇や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く一方で、大学入試改革への対応やGIGAスクール構想を受けたICTを活用した教育サービスへの需要が加速しております。また、新たな教育ニーズへの対応が求められる中、EdTech企業との連携や異業種からの参入も活発化しております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2024年5月より、授業の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」をスタートさせました。

収益面におきましては、弊社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数減少の影響はあるものの、新年度から本格的に取り組みを開始した私立中・私立高向けコースや授業料の価格改定の効果もあり、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、新卒社員の積極採用による人件費及び今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化のための採用コストが増加しました。また、校舎や合宿場の環境改善のための設備投資に加え、インフレによる各種コスト上昇の影響により、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,526百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比14.6%減）、持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けた持分法による投資損失の計上などにより、経常損失は17百万円（前年同四半期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3、第4四半期で生徒数が最も増加する傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから、例年第1四半期では営業損失の計上となっておりますが、当第1四半期連結累計期間につきましては、教育事業での売上高の増加等により、前年同四半期に引き続き営業利益の計上となりました。第2四半期以降も、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回ったものの、本科授業料及び季節講習料の価格改定等により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、各ブランドにおいて受講者数が堅調に推移していることにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴う校舎数の減少等を受けてグループ生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して微減となりましたが、円安の影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,378百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件は安定的に稼働しているものの、一部物件を校舎用に転用したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は41百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連は前年同四半期と比較して減少したものの、一般企業等法人は前年同四半期と比較して増加いたしました。人材サービス売上については、契約校や新サービスが増加したことにより、前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は181百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,238百万円減少し、1,401百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、92百万円減少し、8,177百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,330百万円減少し、9,578百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、794百万円減少し、2,079百万円となりました。これは、主として未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、56百万円減少し、1,488百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、851百万円減少し、3,567百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、479百万円減少し、6,011百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、62.7%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,108	1,019,356
売掛金	64,295	55,405
商品	64,786	56,664
貯蔵品	9,053	7,138
その他	257,676	263,104
貸倒引当金	△416	△277
流動資産合計	2,639,503	1,401,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,980,267	6,025,060
減価償却累計額	△1,984,120	△2,033,469
建物及び構築物(純額)	3,996,146	3,991,591
工具、器具及び備品	1,114,659	1,153,880
減価償却累計額	△948,922	△967,201
工具、器具及び備品(純額)	165,737	186,678
土地	1,603,633	1,603,633
その他	599,235	626,191
減価償却累計額	△363,242	△412,254
その他(純額)	235,993	213,936
有形固定資産合計	6,001,509	5,995,840
無形固定資産		
のれん	30,051	27,298
その他	58,393	53,490
無形固定資産合計	88,445	80,789
投資その他の資産	2,179,694	2,100,854
固定資産合計	8,269,650	8,177,484
資産合計	10,909,153	9,578,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,132	2,910
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
未払金	497,868	476,089
未払法人税等	429,479	30,009
前受金	1,255,100	964,943
賞与引当金	61,153	70,732
その他	455,331	385,831
流動負債合計	2,873,730	2,079,180
固定負債		
長期借入金	1,310,438	1,273,272
退職給付に係る負債	70,332	70,863
その他	163,722	143,879
固定負債合計	1,544,493	1,488,014
負債合計	4,418,223	3,567,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,035,597	4,550,819
自己株式	△225,819	△225,907
株主資本合計	6,436,976	5,952,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,352	47,508
繰延ヘッジ損益	△240	187
為替換算調整勘定	△26,972	△18,312
退職給付に係る調整累計額	27,286	27,627
その他の包括利益累計額合計	51,426	57,010
非支配株主持分	2,527	2,559
純資産合計	6,490,930	6,011,680
負債純資産合計	10,909,153	9,578,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,471,477	2,526,137
売上原価	1,932,995	1,943,741
売上総利益	538,481	582,395
販売費及び一般管理費	492,030	542,704
営業利益	46,451	39,691
営業外収益		
受取利息	16	339
受取家賃	2,202	3,031
その他	3,966	3,779
営業外収益合計	6,185	7,150
営業外費用		
支払利息	3,038	2,956
持分法による投資損失	46,093	58,505
訴訟関連費用	19,000	-
その他	2,730	2,804
営業外費用合計	70,862	64,266
経常損失(△)	△18,225	△17,425
特別損失		
減損損失	5,835	972
固定資産除却損	3,370	118
賃貸借契約解約損	1,074	2,676
特別損失合計	10,280	3,767
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,505	△21,192
法人税等	38,435	7,085
四半期純損失(△)	△66,940	△28,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△209	32
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,731	△28,310

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△66,940	△28,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,152	8,929
持分法適用会社に対する持分相当額	2,013	△3,345
その他の包括利益合計	3,166	5,584
四半期包括利益	△63,774	△22,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,564	△22,726
非支配株主に係る四半期包括利益	△209	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,327,684	20,049	2,347,733	123,743	2,471,477	—	2,471,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	22,569	22,839	40,232	63,072	△ 63,072	—
計	2,327,954	42,618	2,370,572	163,976	2,534,549	△ 63,072	2,471,477
セグメント利益	23,369	18,180	41,550	4,848	46,398	52	46,451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額52千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、5,835千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,378,626	18,862	2,397,489	128,647	2,526,137	—	2,526,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,549	22,549	52,609	75,159	△ 75,159	—
計	2,378,626	41,412	2,420,039	181,257	2,601,297	△ 75,159	2,526,137
セグメント利益	△ 6,060	17,678	11,617	26,990	38,608	1,082	39,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,082千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、972千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	105,546千円	109,008千円
のれんの償却額	2,753千円	2,753千円